

F2-10

地震で被災した地方自治体の観光防災対策に関する文献調査

— 地域防災計画に着目して —

Literature survey on tourism disaster prevention measures of local governments damaged by the earthquake

— Focusing on the regional disaster prevention plan —

○伊橋雅史¹, 仲村成貴²Masafumi Ihashi¹, Masataka Nakamura²

Abstract : For the promotion of tourism town planning, it is important to have disaster prevention measures for tourists as well as for local residents. In this study, we investigated the current state of disaster prevention measures for tourists by tourism organizations and local governments, targeting local governments affected by the earthquake.

1. はじめに

2018年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震では、多くの観光客が移動手段を失ったため北海道内に滞留した^[1]。このような事態は全国の観光地で発生する可能性があり、特に観光客の多い地方自治体では対応策の整備が望まれる^[2]。地域における防災の総合的な計画である地域防災計画は、毎年検討を加え、必要に応じて修正することが災害対策基本法で定められており、自治体内外とのより円滑な連携を図るためにも観光に係る対策を盛り込むことが必要と思われる。そこで本研究では、北海道胆振東部地震で被災した基礎自治体の最新の地域防災計画から、観光を主な業務とする部局^[3]（観光部局）の所掌業務について、被災経験と観光防災対策の関連について文献に基づいて把握することを目的とする。

2. 被災自治体の地域防災計画

内閣府の被害状況報告^[4]で人的被害または建物被害が1件以上発生した基礎自治体を対象とし、各ホームページで地域防災計画を検索した。その結果、Figure1に示す39の自治体で地域防災計画を確認できた。各地域防災計画から読み取った観光部局の所掌業務を、①予防段階、②応急段階、③復旧段階の3段階に分類してFigure2に示す。なお、2自治体では災害時における観光部局の業務が不明確であったので、同図から除外した。発災直後の応急対策については全37自治体で記述しているが、事前対策（予防）や、事後対策（復旧）について記述している自治体は少ない。さらに応急対応の業務内容を調査したところ、27自治体で商工業に関する対応を記述しているのに対し、観光客対応を記述しているのは9自治体に留まっている。

3. おわりに

北海道胆振東部地震では行き場を失った観光客の対

応が課題として挙げられたが、その課題がまだ地域防災計画へ反映されていないことを示唆する資料結果を得た。今後は各自治体へのヒアリングや他の地震による被災自治体について現状調査を進める予定である。

参考文献

- [1] 札幌市(2019):平成30年北海道胆振東部地震対応検証報告書, https://www.city.sapporo.jp/kikikanri/hokkaido_iburi_earthquake/hokkaido_iburi_earthquake.html (閲覧日:2020年10月25日)
- [2] 安福恵美子:北海道胆振東部地震における観光客支援に対する検討と課題—札幌市を中心として—, 地域安全学会論文集, No.35, pp.77-87, 2019
- [3] 北海道_総合政策部地域行政局市町村課:市町村の組織図 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/scs/gyousei/soshikizu.html> (閲覧日:2020年10月11日)
- [4] 内閣府:平成30年北海道胆振東部地震に係る被害状況等について(平成31年1月28日15:00現在), http://www.bousai.go.jp/updates/h30jishin_hokkaido/index.html (閲覧日:2020年9月18日)
- [5] 国土交通省:国土数値情報(行政区画データ), https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v2_4.html を加工して作成

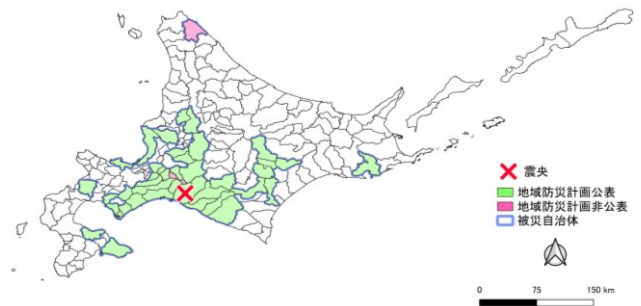


Figure1. Local governments that published disaster prevention plan ^[5]

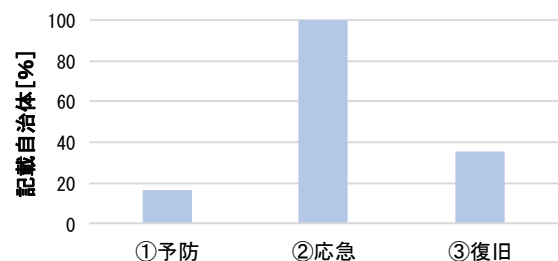


Figure2. Number of local governments implementing business by item

1 : 日大理工・学部・まち 2 : 日大理工・教員・まち